令和 5 年度業務実績等報告書（案）
（職業リハビリテーション業務等）

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2-1	障害者職業センターの設置運營業務等に関する事項ー地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援		
業務に関連する政策・施策	V-3-1 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第4号
当該項目の重要度、困難度	<p>【重要度：高】 多様な人材の一人一人がもつ潜在力を最大限発揮できる環境整備が求められる中、これまで就業が想定されにくかった重度障害者や多様な障害者の就業ニーズへの対応が求められることとなり、個性の高い専門的な支援を必要とする障害者への支援ニーズはますます高まることから、これにこたえることは極めて重要であるため。</p> <p>【困難度：高】 個性の高い専門的な支援を必要とする障害者への対応が求められる中、従来からの実績を踏まえた高い水準の実績を維持することは、高度な専門性に加え、各支援場面における創意工夫、きめ細やかな対応を必要とするため。</p>		関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職業リハビリテーション計画を策定した実人数(計画値)	50,000人以上	—	10,000人以上					予算額(千円)	10,883,027				
精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職業リハビリテーション計画を策定した実人数(実績値)	—	—	11,676人					決算額(千円)	9,575,758				
達成度	—	—	116.8%					経常費用(千円)	9,029,574				
事業主支援計画に基づく体系的な支援を実施した事業所数(計画値)	5,000所以上	—	1,000所以上					経常利益(千円)	258,776				
事業主支援計画に基づく体系的な支援を実施した事業所数(実績値)	—	—	1,115所					行政サービス実施コスト(千円)	—				
達成度	—	—	111.5%					行政コスト(千円)	9,298,697				

注) 高齢・障害者雇用支援勘定（障害者雇用支援事業経理）における数値を記載。

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職業準備支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率（職場適応率含む。）（計画値）	68%以上	—	68%以上						従事人員数（人）	467			
職業準備支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率（職場適応率含む。）（実績値）	—	72.0%	73.9%										
達成度	—	—	108.7%										
ジョブコーチ支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の支援終了6か月後の職場定着率（計画値）	85%以上	—	85%以上										
ジョブコーチ支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の支援終了6か月後の職場定着率（実績値）	—	89.2%	89.1%										
達成度	—	—	104.8%										

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画（R5）	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>第3章 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>2 障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項 (1) 地域センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>2 障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項 (1) 地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>2 障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項 (1) 地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援</p>		<p>2 障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項</p> <p>(1) 地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援</p> <p>説明資料参照</p>	<p><評価と根拠> 評価：A 「精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職業リハビリテーション計画を策定した実人数」の達成度が116.8%、「事業主支援計画に基づく体系的な支援を実施した事業所数」の達成度が</p>		

<p>① 障害者の希望や適性に合わせた働き方を実現する専門的支援等の実施</p> <p>地域センターにおいては、個別性の高い専門的な支援を必要とする障害（精神障害、発達障害、高次脳機能障害等）を有する対象者に対して、キャリアのいずれのステージにおいても、希望や適性に合わせた働き方を実現できるように、求職中・在職中の支援、さらには休職中の復職支援等、個別の職業リハビリテーション計画に基づく専門的支援を着実に実施すること。なお、障害者雇用に係るセーフティネットとしての役割は重要であることから、他の就労支援機関で対応が困難な障害者に対する職業リハビリテーションに係る支援を行うこと。</p>	<p>① 障害者の希望や適性に合わせた働き方を実現する専門的支援等の実施</p> <p>地域障害者職業センター（以下「地域センター」という。）においては、個別性の高い専門的な支援を必要とする障害（精神障害、発達障害、高次脳機能障害等）を有する対象者に対して、キャリアのいずれのステージにおいても、希望や適性に合わせた働き方を実現できるように、求職中・在職中の支援、さらには休職中の復職支援等、個別の職業リハビリテーション計画に基づく専門的支援を着実に実施する。</p> <p>なお、障害者雇用に係るセーフティネットとしての役割は重要であることから、他の就労支援機関で対応が困難な障害者に対する職業リハビリテーションに係る支援を行う。</p> <p>支援に当たっては、障害者職業総合センター（以下「総合センター」という。）の調査・研究等の成果も活用し、効果的に実施する。</p> <p>ア 職業準備支援</p> <p>個別支援計画に基づき、職業上の課題の把握とその改善を図るための支援、職業に関する知識習得のための支援及び社会生活技能等の向上のための支援を効果的に実施し、終了者の就職及び職場適応を促進する。</p> <p>イ 職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援</p> <p>個別支援計画に基づき、対象となる障害者や</p>	<p>① 障害者の希望や適性に合わせた働き方を実現する専門的支援等の実施</p> <p>地域障害者職業センター（以下「地域センター」という。）においては、個別性の高い専門的な支援を必要とする障害（精神障害、発達障害、高次脳機能障害等）を有する対象者に対して、キャリアのいずれのステージにおいても、希望や適性に合わせた働き方を実現できるように、求職中・在職中の支援、さらには休職中の復職支援等、個別の職業リハビリテーション計画に基づく専門的支援を着実に実施する。</p> <p>なお、障害者雇用に係るセーフティネットとしての役割は重要であることから、他の就労支援機関で対応が困難な障害者に対する職業リハビリテーションに係る支援を行う。</p> <p>支援に当たっては、障害者職業総合センター（以下「総合センター」という。）の調査・研究等の成果も活用し、効果的に実施する。</p> <p>ア 職業準備支援</p> <p>個別支援計画に基づき、職業上の課題の把握とその改善を図るための支援、職業に関する知識習得のための支援及び社会生活技能等の向上のための支援を効果的に実施し、終了者の就職及び職場適応を促進する。</p> <p>イ 職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援</p> <p>個別支援計画に基づき、対象となる障害者や事業主等の状況に応じた支援</p>	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域センターにおいては、個別性の高い専門的な支援を必要とする障害を有する対象者に対して、希望や適性に合わせた働き方を実現できるように、個別の職業リハビリテーション計画に基づく専門的支援を実施したか。 <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職業リハビリテーション計画を策定した実人数を10,000人以上とする。 <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業準備支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率（職場適応率含む）を68%以上とする。 <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブコーチ支援の終了者のうち精神障 	<p>① 障害者の希望や適性に合わせた働き方を実現する専門的支援等の実施</p> <p>○個別性の高い専門的な支援が必要な対象者への職業リハビリテーション計画に基づく支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域障害者職業センター（以下「地域センター」という。）においては、個別性の高い専門的な支援を必要とする障害（精神障害、発達障害、高次脳機能障害等）を有する対象者に対して、キャリアのいずれのステージにおいても、希望や適性に合わせた働き方を実現できるように、職業相談や職業評価を踏まえ、求職中・在職中における職業準備支援やジョブコーチ支援、さらには休職中の復職支援等、個別の職業リハビリテーション計画に基づく専門的支援を着実に実施した。 ・職業リハビリテーション計画は、地域センター内のケース会議で複数の障害者職業カウンセラーが多角的に検討した上で作成した。また、計画内容については、対象者の職業能力・適性、障害の特性等のほか、対象者自身の希望や意見等を踏まえた内容とし、インフォームド・コンセントを徹底した。 <p>○地域のセーフティネットとしての均等・公平な職業リハビリテーションサービスの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な職業リハビリテーションサービスをどの地域においても均等・公平に受けられるようにするとともに、他の就労支援機関で対応が困難な障害者に対して、公共職業安定所等の関係機関とのネットワークを活用し、それぞれの役割のもと連携した支援を行うことでセーフティネットとしての役割を果たした。 <p>○障害者職業総合センターの調査・研究等の成果を活用した支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者職業総合センター（以下「総合センター」という。）の調査・研究等の成果を活用し、職業準備支援やリワーク支援における各種講座等の実施方法の見直しや内容の充実を実施した。 <p>ア 職業準備支援</p> <p>○個別支援計画に基づく職業準備支援の実施と就職及び職場適応の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画に基づき、求職中・在職中の障害者に対して様々な個別作業や模擬的職場環境を活用したチーム作業等を行う「職業上の課題の把握とその改善を図るための支援」、履歴書作成や模擬面接等の各種講座を行う「職業に関する知識習得のための支援」及び対人技能、ストレス対処、障害特性の整理等の講座を行う「社会生活技能等の向上のための支援」を柔軟に組み合わせることにより効果的に実施した。 ・個別面談や作業支援を通じて希望の職種や労働条件を整理した上で、公共職業安定所等と連携し、終了者の就職実現を図った。また、職業準備支援終了後の職場定着支援を希望する利用者に対しては、ジョブコーチが早期に対象者の障害特性や効果的な支援方法を把握するとともに、対象者との信頼関係の構築及びジョブコーチ支援への円滑な移行を促進することで職場適応を図った。 - 支援対象者数 2,089人（前年度実績 2,181人） <p>イ 職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援</p> <p>○個別支援計画に基づく障害者や事業主等の状況に応じた支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画に基づき、障害者には職務遂行を円滑に進めるため 	<p>111.5%、「職業準備支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率（職場適応率含む）」の達成度が108.7%、「ジョブコーチ支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の支援終了6か月後の職場定着率」の達成度が104.8%であり、いずれも所期の目標を達成している。評価の根拠として、</p> <p>①障害者の希望や適性に合わせた働き方を実現する専門的支援の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別性の高い専門的支援を必要とする障害（精神障害、発達障害、高次脳機能障害等）を有する対象者に対して、キャリアのいずれのステージにおいても、希望や適性に合わせた働き方を実現できるように、職業相談や職業評価を踏まえ、求職中・在職中における職業準備支援やジョブコーチ支援、さらには休職中の復職支援等、個別の職業リハビリテーション計画に基づく専門的支援を着実に実施したこと。 <p>②職業準備支援終了者に係る就職</p>
---	---	--	---	---	---

	<p>事業主等の状況に応じた支援を着実に実施し、障害者の職場定着を図る。</p> <p>ウ 精神障害者総合雇用支援 地域における精神障害者雇用支援ネットワークを構築・整備しつつ、主治医、事業主、家族等関係者との緊密な連携を図り、障害者に対する職業指導及び作業支援、事業主に対する雇用管理の助言・援助等を総合的に行い、精神障害者の雇入れ、復職及び雇用継続を促進する。</p> <p>広域障害者職業センター（以下「広域センター」という。）については、全国から系統的な職業リハビリテーションの措置が必要な障害者を受け入れ、職業安定機関、地域センター及びその他関係機関と連携して対象者の支援等</p>	<p>を着実に実施し、障害者の職場定着を図る。 地域センターのジョブコーチは個別性の高い専門的な支援を必要とする障害者（精神障害、発達障害、高次脳機能障害等）を重点的に実施する。また、必要に応じて関係機関のジョブコーチ等を招集した会議の開催等を通じて、ネットワーク構築や連携の在り方等の協議を行う。</p> <p>ウ 精神障害者総合雇用支援 地域における精神障害者雇用支援ネットワークについて、必要に応じて関係機関を招集した会議の開催等を通じて構築・整備しつつ、主治医、事業主、家族等関係者との緊密な連携を図り、障害者に対する職業指導及び作業支援、事業主に対する雇用管理の助言・援助等を総合的に行い、精神障害者の雇入れ、復職及び雇用継続を促進する。 復職（リワーク）支援については、個別支援計画に基づき、発達障害の傾向を有する等多様な精神障害者や事業主に対して、必要な支援を着実に実施し、円滑な復職を促進する。個別の支援に際しては、事業主、主治医等関係者との十分な連携を行い、効果的な支援を実施する。</p> <p>広域障害者職業センター（以下「広域センター」という。）については、全国から系統的な職業リハビリテーションの措置が必要な障害者を受け入れ、職業安定機関と連携して対象者の支援等を行う。</p>	<p>害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の支援終了6か月後の職場定着率を85%以上とする。</p> <p><評価の視点> ・広域センターについては、全国から系統的な職業リハビリテーションの措置が必要な障害者を受け入れ、職</p>	<p>の支援、ストレス対処や対人関係等に関する支援を実施するとともに、事業主等には障害に係る理解の促進やナチュラルサポート体制の確立等のための支援を実施した。また、支援終了後はフォローアップ計画を策定し、計画的にフォローアップを実施することで障害者の職場定着を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域センターのジョブコーチは個別性の高い専門的な支援を必要とする障害者（精神障害、発達障害、高次脳機能障害等）に対し、職場における具体的な課題に応じた相談等の支援を重点的に取り組んだ。また、事業主に対しては、個別の特性に応じた指導方法の助言等の支援を実施した。 ・必要に応じて関係機関のジョブコーチ等を招集し、連携方法等をテーマとしたジョブコーチ支援事業推進協議会の開催等を通じて、ネットワーク構築や連携の在り方等の協議を行った。 - 支援対象者数 2,665人（前年度実績2,816人） <p>ウ 精神障害者総合雇用支援</p> <p>○精神障害者雇用支援ネットワークの構築・整備による精神障害者の雇入れ、復職及び雇用継続の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用支援連絡協議会や関係機関が開催する会議等を通じて、関係機関の適切な役割分担の調整を行う等、地域における精神障害者雇用支援ネットワークについて構築・整備しつつ、主治医、事業主、家族等関係者との緊密な連携を図り、障害者に対する職業指導及び作業支援、事業主に対する雇用管理の助言・援助等を総合的に行い、精神障害者の雇入れ、復職及び雇用継続を促進した。 <p>○復職（リワーク）支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主、主治医等関係者との十分な連携のもと、個別支援計画に基づき、効果的な支援を実施した。発達障害の傾向を有する等多様な精神障害者に対しては、職業準備支援及びリワーク支援を横断的に活用し、個々の状況に応じて支援内容や支援期間を弾力的に設定するとともに、総合センター職業センター（以下「職業センター」という。）が開発したジョブリーハーサル等の支援技法を活用する等の支援を行った。また、事業主に対しては、事業主のメンタルヘルス対策の取組状況等に応じた丁寧な職場復帰のコーディネートに取り組んだ。 - リワーク支援対象者数 2,430人（前年度実績 2,380人） <p>○職業準備支援、ジョブコーチ支援、リワーク支援の効果度を把握するためのアンケート結果</p> <table border="1"> <tr> <td>「大変効果があった」、「効果があった」</td> <td>96.9%</td> <td>（前年度実績 96.8%）</td> </tr> <tr> <td>- 職業準備支援</td> <td>97.9%</td> <td>（前年度実績 96.6%）</td> </tr> <tr> <td>- ジョブコーチ支援</td> <td>94.8%</td> <td>（前年度実績 94.8%）</td> </tr> <tr> <td>- リワーク支援</td> <td>98.1%</td> <td>（前年度実績 99.2%）</td> </tr> </table> <p>○広域障害者職業センターにおける支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域障害者職業センター（以下「広域センター」という。）においては、機構が運営する障害者職業能力開発校と併せて運営することにより、全国から系統的な職業リハビリテーションの措置が必要な障害者を受け入れ、職業安定機関、地域センター及びその他関係機関と連携して対象者への職業評価や職業指導等の支援を行った。 	「大変効果があった」、「効果があった」	96.9%	（前年度実績 96.8%）	- 職業準備支援	97.9%	（前年度実績 96.6%）	- ジョブコーチ支援	94.8%	（前年度実績 94.8%）	- リワーク支援	98.1%	（前年度実績 99.2%）	<p>率及びジョブコーチ支援終了者の職場定着率の向上について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業準備支援については、求職中の障害者に対して職業準備支援利用中から個別面談や作業を通じて把握した希望の職種や労働条件を整理した上で、公共職業安定所等と連携することで、就職実現等を図ったこと。 ・ジョブコーチ支援については、対象者や事業主等の支援ニーズに応じて、丁寧なアセスメントによる個別支援計画を策定の上、支援を通じてナチュラルサポート体制（必要な支援が上司や同僚により自然に行われる体制）の確立等に取り組むとともに、支援終了後は支援結果に基づき、フォローアップ計画を策定し、効果的かつ計画的なフォローアップ支援を行うことで、職場定着を図ったこと。 <p>③質の高い障害者雇用を支える事業主支援の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇入れ等に向けて課題を有するものの、具体的な取組事項が不明確な事業主に対
「大変効果があった」、「効果があった」	96.9%	（前年度実績 96.8%）															
- 職業準備支援	97.9%	（前年度実績 96.6%）															
- ジョブコーチ支援	94.8%	（前年度実績 94.8%）															
- リワーク支援	98.1%	（前年度実績 99.2%）															

<p>② 質の高い障害者雇用を支える事業主支援の実施 地域センターにおいては、企業が抱える障害者雇用に関する課題に対して様々な支援プランを提示する提案型事業主支援や外部専門家である「障害者雇用管理サポーター」と連携した専門的な相談支援等、企業に対するオーダーメイド型の支援を強化する。その際、テレワーク等ICTを活用した新しい働き方の実現のための環境整備に向けても、企業に対して、好事例の紹介や、ニーズや実態に応じた助言その他の援助等を実施すること。</p>	<p>行う。</p> <p>② 質の高い障害者雇用を支える事業主支援の実施 地域センターにおいては、企業が抱える障害者雇用に関する課題に対して様々な支援プランを提示する提案型事業主支援や外部専門家である「障害者雇用管理サポーター」と連携した専門的な相談支援等、企業に対するオーダーメイド型の支援を強化する。支援に当たっては、総合センターの調査・研究等の成果も踏まえるとともに、テレワーク等ICTを活用した新しい働き方の実現のための環境整備に向けても、企業に対して、好事例の紹介や、ニーズや実態に応じた助言その他の援助等を実施する。</p>	<p>② 質の高い障害者雇用を支える事業主支援の実施 地域センターにおいては、職業安定機関が実施する雇用率達成指導等と連携しつつ、障害者の雇用管理に関する課題について、職業リハビリテーション専門機関の立場から、事業主に対する的確な支援を実施し、障害者の就職又は職場適応の促進に努める。 とりわけ障害者雇用の取組が進んでいない事業所や雇用管理に課題のある事業所等であって、事業所自らの具体的な取組事項が明確になっていない事業主に対して、様々な支援プランを提示する提案型事業主支援を実施する。 ニーズが明確な事業主に対しては、事業主のニーズに応じた事業主支援計画を策定し、体系的な支援を行う。 支援に当たっては、障害者雇用支援ネットワークコーディネーターや外部専門家である「障害者雇用管理サポーター」と連携した専門的な相談支援等を実施する。また、総合センターの調査・研究等の成果も踏まえるとともに、テレワーク等ICTを活用した新しい働き方の実現のための環境整備に向けても、企業に対して、好事例の紹介や、ニーズや実態に応じた助言その他の援助等を実施する。</p>	<p>業安定機関、地域センター及びその他関係機関と連携して対象者の支援等を行ったか。</p> <p><評価の視点> ・障害者雇用の取組が進んでいない事業主等に対して、様々な支援プランを提示する提案型事業主支援を実施したか。また、ニーズが明確な事業主に対して、事業主のニーズに応じた事業主支援計画を策定し、体系的な支援を実施したか。</p> <p>【指標】 ・事業主支援計画に基づく体系的な支援を実施した事業所数を1,000所以上とする。</p> <p><評価の視点> ・事業主支援については、総合センターの調査・研究等の成果を踏まえるとともに、テレワーク等ICTを活用した新しい働き方の実現のための環境整備に向けても、企業に対して、好事例の紹介や実態に応じた助</p>	<p>② 質の高い障害者雇用を支える事業主支援の実施</p> <p>○事業主に対する的確な支援の実施 ・地域センターにおいては、職業安定機関が実施する雇用率達成指導等と連携しつつ、障害者の雇入れや職場適応に向けた雇用管理に関する課題について、職業リハビリテーション専門機関の立場から、障害者の担当職務の検討や障害者雇用の具体的なイメージの形成のための助言、ジョブコーチ支援やリワーク支援等を実施し、障害者の就職や職場適応の促進に努めた。 ・障害者雇用において課題を有しているものの、具体的な取組事項が明確になっていない事業主に対しては、事業主相談・支援ツール等を活用し地域センターの実施する専門的な支援について分かりやすく説明するとともに、提案シート等を活用し様々な支援プランについて提案を行う提案型事業主支援を全国の地域センターで実施した。 ・ニーズが明確な事業主に対しては、ニーズを踏まえた事業主支援計画を策定し、職員向け研修等の雇入れに関する支援やジョブコーチによる定着支援等を組み合わせた体系的な支援を実施した。 ・地域センターだけでは対応困難な障害者の雇用管理に係る専門的事項については、障害者雇用支援ネットワークコーディネーターや外部専門家である「障害者雇用管理サポーター」と連携した専門的な相談支援等を実施した。 ・テレワーク等ICTを活用した新しい働き方の実現のための環境整備に向けて、企業に対して、好事例の紹介や、ニーズや実態に応じた助言その他の援助等を実施した。 - 支援実施事業所数 20,133所（前年度実績 20,545所） - 職業安定機関が行う雇用率達成指導と連携した支援実施事業所数 1,480事業所（前年度実績 1,476事業所） - 支援を受けた事業主に対する追跡調査における「課題の改善に大変効果があった」、「課題の改善に効果があった」旨の回答割合 91.7%（前年度実績 93.1%）</p> <p>○令和6年能登半島地震に関し、被災地域の状況に配慮した対応を以下のとおり実施した。 ・地震の影響により障害者の雇用管理や雇用継続に課題を抱える事業主や、離職を余儀なくされた障害者等からの再就職に係る相談等に対応するため、災害救助法の適用地域にある新潟、富山、石川及び福井の各地域センター内に「特別相談窓口」を設置。さらに、被災県以外の地域センターに対しても、公共職業安定所や被災者等から再就職等に係る支援の問合せがあった際の対応を指示した。</p> <p><令和4年度の業務実績の評価結果の反映状況> ○令和6年4月からの法定雇用率の段階的な引き上げ等を踏まえ、以下の取組を通じて、障害者及び事業主に対する専門的な支援の</p>	<p>し、地域センターの専門的な支援について、ツールを活用してわかりやすく説明。さらに提案シート等を活用し、様々な支援プランについて提案を行う提案型事業主支援を全国の地域センターで実施したこと。 ・支援ニーズが明確な事業主には事業主支援計画に基づき複数の支援（事業所の職員向け研修等の雇入れに関する支援やジョブコーチによる定着支援等）を組み合わせた体系的な支援を実施したこと。</p> <p>以上、重要度・困難度が設定されている項目において、これらの実績を挙げたことを踏まえ、評定をAとする。</p> <p><課題と対応> ・令和6年4月から法定雇用率の段階的な引き上げや、週所定労働時間が特に短い精神障害者等が特例的に実雇用率の算定対象に加わったことを踏まえ、障害者雇用において課題を有し取組を検討しているものの、具体的な取組事項が明確になっていない事業主に対し</p>
---	---	--	--	--	--

			<p>言その他の援助等を実施したか。</p>	<p>充実・強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別性の高い専門的な支援を必要とする障害（精神障害、発達障害、高次脳機能障害等）を有する対象者に対して、キャリアのいずれのステージにおいても、希望や適性に合わせた働き方を実現できるように、職業相談や職業評価を踏まえ、求職中・在職中における職業準備支援やジョブコーチ支援、さらには休職中の復職支援等、個別の職業リハビリテーション計画に基づく専門的支援を着実に実施した。また、週所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者等が実雇用率の算定対象に加わることを踏まえ、ジョブコーチ支援における対象を令和6年度より拡大することとした。 ・障害者雇用において課題を有し取組を検討しているものの、具体的な取組事項が明確になっていない事業主に対し、地域センターが実施する専門的支援についてわかりやすく説明するとともに、様々な支援プランについて提案を行う提案型事業主支援を前年度までの試行実施を踏まえ、令和5年度から全国の地域センターで実施した。また、事業所のニーズを踏まえ、複数の支援メニューを組み合わせた支援や障害者雇用管理サポーター等と連携した支援を事業主支援計画として策定し、体系的な支援を行った。 	<p>ては、提案シート等を活用して積極的に提案を行う提案型の事業主支援を実施し、ニーズが明確な事業主に対しては、事業主支援計画に基づき複数の支援を組み合わせた体系的支援を実施する等、より一層の専門的な支援の充実・強化を図る必要がある。</p>	
--	--	--	------------------------	--	---	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>外部評価委員会において聴取した主な意見は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・

地域障害者職業センターの職業リハビリテーション計画を策定した障害別実人数

合計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	高次脳機能障害者	難病	その他
13,926 人	431 人	1,594 人	6,356 人	4,740 人	580 人	102 人	123 人

職業準備支援の障害別対象者数及び就職率

	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	高次脳機能障害者	難病	その他
対象者数	2,089 人	32 人	99 人	816 人	1,004 人	117 人	7 人	14 人
就職率	73.9%	71.0%	76.2%	72.2%	73.8%	85.7%	40.0%	86.7%

ジョブコーチ支援の障害別対象者数及び職場定着率

	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	高次脳機能障害者	難病	その他
対象者数	2,665 人	108 人	605 人	723 人	1,075 人	143 人	7 人	4 人
職場定着率	89.2%	89.8%	89.9%	87.0%	90.3%	91.8%	64.3%	100.0%

リワーク支援の対象者数及び復職率

	計
対象者数	2,430 人
復職率	87.2%

事業主援助業務実施状況

延べ件数	実事業所数
156,071 件	20,133 所

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2-2	障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項ー地域の関係機関に対する助言・援助及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成		
業務に関連する政策・施策	V-3-1 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第4号
当該項目の重要度、困難度	【重要度：高】 多様な人材の一人一人がもつ潜在力を最大限発揮できるとともに、地域の就労支援機関や企業が相互に連携して障害者雇用に取り組めるよう、地域の就労支援機関の基盤整備をさらに進めることが望まれる。そのための基礎となる職業リハビリテーションに係る人材の育成や就労支援機関に対する助言・援助を推進していくことは極めて重要であるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職業リハビリテーション関係機関への助言・援助業務の実施件数（計画値）	26,000件以上	—	4,600件以上					予算額（千円）	10,883,027				
職業リハビリテーション関係機関への助言・援助業務の実施件数（実績値）	—	—	5,506件					決算額（千円）	9,575,758				
達成度	—	—	119.7%					経常費用（千円）	9,029,574				
助言・援助を受けた関係機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価の割合（計画値）	85%以上	—	85%以上					経常利益（千円）	258,776				
助言・援助を受けた関係機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価の割合（実績値）	—	96.8%	97.0%					行政サービス実施コスト（千円）	—				
達成度	—	—	114.1%					行政コスト（千円）	9,298,697				

注) 高齢・障害者雇用支援勘定（障害者雇用支援事業経理）における数値を記載。

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ジョブコーチ養成研修 及び同スキル向上研修 の受講者数（計画値）	3,000人以上	—	600人以上						従事人員数（人）	467			
ジョブコーチ養成研修 及び同スキル向上研修 の受講者数（実績値）	—	733人	761人										
達成度	—	—	126.8%										
ジョブコーチ養成研修 及び同スキル向上研修 の受講者の所属長に対 する追跡調査における 「障害者の職場定着に 寄与した」旨の評価の割 合（計画値）	90%以上	—	90%以上										
ジョブコーチ養成研修 及び同スキル向上研修 の受講者の所属長に対 する追跡調査における 「障害者の職場定着に 寄与した」旨の評価の割 合（実績値）	—	98.0%	97.9%										
達成度	—	—	108.8%										

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画（R5）	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣 による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>第3章 国民に対して提供 するサービスその他の業 務の質の向上に関する事 項</p> <p>2 障害者職業センターの 設置運營業務等に関する 事項 (2) 地域の関係機関に対 する助言・援助及び職業リ ハビリテーションの専 門的な人材の育成</p> <p>① 地域の関係機関に対す</p>	<p>第1 国民に対して提供す るサービスその他の業務 の質の向上に関する目標 を達成するためとるべき 措置</p> <p>2 障害者職業センターの 設置運營業務等に関する 事項 (2) 地域の関係機関に対 する助言・援助及び職業リ ハビリテーションの専 門的な人材の育成</p> <p>① 地域の関係機関に対す</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその 他の業務の質の向上に関する目標を達成 するためとるべき措置</p> <p>2 障害者職業センターの設置運營業務等 に関する事項 (2) 地域の関係機関に対する助言・援助 及び職業リハビリテーションの専門的 な人材の育成</p> <p>① 地域の関係機関に対する助言・援助の</p>	<評価の視点>	<p>2 障害者職業センターの設置運營業務等に関する事項</p> <p>(2) 地域の関係機関に対する助言・援助及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成</p> <p>説明資料参照</p> <p>① 地域の関係機関に対する助言・援助の実施</p>	<p><評定と根拠> 評定：B 「職業リハビリテ ーション関係機関 への助言・援助業 務の実施件数」の 達成度が 119.7%、「助言・ 援助を受けた関 係機関に対する 追跡調査におけ る「支援内容・方 法の改善に寄与 した」旨の評価の</p>		

<p>る助言・援助の実施 各地域における障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、教育機関、医療機関、その他の関係機関が障害特性等を踏まえたより効果的な職業リハビリテーションサービスを実施することができるよう、地域センターにおいて、これらの関係機関に対する職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言その他の援助を積極的に行うこと。</p> <p>② 地域の就労支援を支える人材の育成強化 障害者就労を支える人材をこれまで以上に地域において育成するため、地域センターは、障害者職業総合センター（以下「総合センター」という。）と共同して雇用と福祉の分野横断的な基礎的知識・スキルを付与する研修を新たに実施し、障害者の就労支援に携わる雇用・福祉分野の人材に対して、両分野に横断的な知識等を習得させること。 また、地域センターにおいては、当該人材の更なるステップアップのために総合センターが行う職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修や障害者就</p>	<p>る助言・援助の実施 各地域における障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、教育機関、医療機関、その他の関係機関が障害特性等を踏まえたより効果的な職業リハビリテーションサービスを実施することができるよう、地域センターにおいて、これらの関係機関に対する職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言その他の援助を積極的に行う。</p> <p>② 地域の就労支援を支える人材の育成強化 障害者就労を支える人材をこれまで以上に地域において育成するため、地域センターは、総合センターと共同して雇用と福祉の分野横断的な基礎的知識・スキルを付与する研修を新たに実施し、障害者の就労支援に携わる雇用・福祉分野の人材に対して、両分野に横断的な知識等を習得させる。 また、地域センターにおいては当該人材の更なるステップアップのために総合センターが行う職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修や障害者就業・生活支援センター担当者研修等の階層研修、職業</p>	<p>実施 各地域における障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、教育機関、医療機関、その他の関係機関が障害特性等を踏まえたより効果的な職業リハビリテーションサービスを実施することができるよう、地域センターにおいて、これらの関係機関に対する職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言その他の援助を積極的に行う。</p> <p>② 地域の就労支援を支える人材の育成強化 医療・福祉等の分野の支援担当者等を対象に、職業リハビリテーションに関する次の専門的・技術的研修を職種別・課題別に実施する等により、職業リハビリテーションの専門的な人材の育成を図る。 さらに、総合センターでは、これら人材育成に関する業務をはじめ職業リハビリテーションに関する専門性の高い支援・援助を行う障害者職業カウンセラーの養成及び研修を実施する。</p>	<p>・各地域の関係機関に対して、職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言その他の援助を積極的に行ったか。</p> <p>【指標】 ・職業リハビリテーション関係機関への助言・援助業務の実施件数を4,600件以上とする。</p> <p>【指標】 ・助言・援助を受けた関係機関に対する追跡調査において、85%以上から「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価を得る。</p> <p><評価の視点> ・職業リハビリテーションに関する専門的な人材を育成するために、医療・福祉等の分野の支援担当者等を対象に、職業リハビリテーションに関する専門的・技術的研修を職種別・課題別に実施したか。</p>	<p>・各地域における障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、教育機関、医療機関、その他の関係機関が障害特性等を踏まえたより効果的な職業リハビリテーションサービスを実施することができるよう、地域センターにおいて、これらの関係機関に対して、職業リハビリテーションに関する技術的事項について、支援技法等の説明・解説を行う「技術的助言」、事業所に出向き、障害者職業カウンセラーと協同で支援しながら説明・解説を行う「協同支援」又は職業評価や職業準備支援の観察・模擬体験等を行う「実習」により、職業リハビリテーションに関する事項についての支援方法に係る援助（以下、「助言・援助」という。）を実施した。</p> <p>・実施に当たっては、地域における社会資源の状況やニーズ等の分析を行った上で、障害者就業・生活支援センターに実施を提案又は同センターからの依頼を受けた圏域内の関係機関を対象とした学習会の実施及びノウハウが不足している新設された就労移行支援事業所等に対する重点的な助言・援助の実施等、地域の状況に応じた方法で積極的に行うことにより、地域の就労支援ネットワークの基盤強化に向け取り組んだ。</p> <p>・さらに、個々の関係機関の要請に基づいて、地域センターの支援場面を活用した実習のほか、アンケートで把握したニーズを踏まえる等して、関係機関の関心が高いテーマを設定した集合形式の学習会を積極的に実施した。また、確実なノウハウの定着に向け2回シリーズで企画するなど、実施方法にも工夫をこらした。</p> <p>② 地域の就労支援を支える人材の育成強化 ・医療・福祉等の分野の支援担当者等を対象に、職業リハビリテーションに関する以下ア～エの専門的・技術的研修を職種別・課題別に実施する等により、職業リハビリテーションの専門的な人材の育成を図った。 ・さらに、総合センターでは、これら人材育成に関する業務をはじめ職業リハビリテーションに関する専門性の高い支援・援助を行う障害者職業カウンセラーの養成及び研修として、採用後の年次に応じた専門研修を実施するとともに、各職場では、OJT等を実施した。 ・障害者職業カウンセラー等を対象に、新たな課題やニーズに対応した特定の知識及び技術の習得等を目的に総合センターで実施する「課題別研修」について、地域センターにおける障害者就労を支える人材の育成や、広域センターにおける指導技法等の普及に資するよう、令和5年度は「講師力の向上」をテーマに実施した。</p>	<p>割合」の達成度が114.1%、「ジョブコーチ養成研修及び同スキル向上研修の受講者数」の達成度が126.8%、「ジョブコーチ養成研修及び同スキル向上研修の受講者の所属長に対する追跡調査における「障害者の職場定着に寄与した」旨の評価の割合」の達成度が108.8%であり、所期の目標を達成又は上回る成果が得られている。評価の根拠として、 ①地域の関係機関に対する助言・援助の実施について ・障害者就業・生活支援センターに実施を提案又は同センターからの依頼を受けた圏域内の関係機関を対象とした学習会の実施及びノウハウが不足している新設された就労移行支援事業所等に対する重点的な助言・援助の実施等を通じて、地域の就労支援ネットワークの基盤強化に向け取り組んだこと。 ・実施に当たっては、個々の関係機関の要請に基づいて、地域センターの支援場面を活用した実習のほか、アンケートで把握したニーズを踏ま</p>
---	---	---	---	--	---

<p>業・生活支援センター担当者研修等の階層研修、職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言その他の援助を組合せた個別の計画的・体系的な人材育成の援助を、地域の就労支援機関に対して行う。さらに、総合センターでは、これら人材育成に関する業務をはじめ職業リハビリテーションに関する専門性の高い支援・援助を行う障害者職業カウンセラーの養成及び研修を実施すること。</p>	<p>リハビリテーションに関する技術的事項についての助言その他の援助を組合せた個別の計画的・体系的な人材育成の援助を、地域の就労支援機関に対して行う。さらに、総合センターでは、これら人材育成に関する業務をはじめ職業リハビリテーションに関する専門性の高い支援・援助を行う障害者職業カウンセラーの養成及び研修を実施する。</p>	<p>ア 実務的研修(就業支援基礎研修、就業支援実践研修)</p> <p>イ 職場適応援助者(ジョブコーチ)の養成及び支援スキル向上のための研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場適応援助者(ジョブコーチ)養成研修(配置型・訪問型・企業在籍型) ・ 職場適応援助者(ジョブコーチ)養成研修修了者サポート研修(配置型・訪問型・企業在籍型) ・ 職場適応援助者(ジョブコーチ)支援スキル向上研修(配置型・訪問型・企業在籍型) ・ 職場適応援助者(ジョブコーチ)支援スキル向上研修修了者サポート研修(配置型・訪問型・企業在籍型) <p>ウ 障害者就業・生活支援センターの就業支援担当者を対象とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就業・生活支援センター就業支援担当者研修 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場適応援助者(ジョブコーチ)養成研修及び同スキル向上研修の受講者数を600人以上とする。 <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場適応援助者(ジョブコーチ)養成研修及び同スキル向上研修の受講者の所属長に対する追跡調査において、90%以上から「障害者 	<p>ア 実務的研修(就業支援基礎研修、就業支援実践研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な職業リハビリテーションを実施するために必要な基本的知識・技術等の習得を図る「就業支援基礎研修」を、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所等における就業支援担当者を対象に、各地域センターにおいて概ね3日間にわたり実施した。 【アンケート有用度】97.6%(前年度実績 98.8%) ・ 就業支援基礎研修の上位研修として、障害別の就業支援に関する実践的な知識・技術の習得を図る「就業支援実践研修」を、精神障害、発達障害、高次脳機能障害の障害種別ごとのコースを設定し、労働、福祉、医療・保健、教育等の関係機関において2年程度以上の実務経験を有する者を対象に、全国14エリアで実施した。 【アンケート有用度】96.4%(前年度実績 99.1%) <p>イ 職場適応援助者(ジョブコーチ)の養成及び支援スキル向上のための研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジョブコーチとして支援を行う上で必要な知識・スキルの習得を図るため、配置型、訪問型及び企業在籍型のジョブコーチ養成研修(集合研修:千葉、大阪、実技研修:全国の地域センター)を一部オンラインも取り入れた上で、令和4年度よりも1回当たりの受入れ人数を増やして実施した。 【アンケート有用度】99.4%(前年度実績 99.3%) ・ 一定の実務経験を有するジョブコーチに対して必要な知識・スキルの向上を図るため、ジョブコーチ支援スキル向上研修(千葉、大阪)を一部オンラインも取り入れて実施した。 【アンケート有用度】98.2%(前年度実績 100.0%) ・ 配置型、訪問型及び企業在籍型それぞれのジョブコーチ養成研修並びにジョブコーチ支援スキル向上研修修了者に対し、支援の実践的なノウハウの付与を目的として、全国の地域センターでサポート研修を実施した。 <p>ウ 障害者就業・生活支援センターの就業支援担当者を対象とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業支援担当者及び主任就業支援担当者を対象とした研修の一部の実施回をオンラインも取り入れて実施した。 	<p>える等関係機関が関心の高いテーマを設定した集合形式の学習会を積極的に実施した。また、確実なノウハウの定着に向け2回シリーズで企画するなど、実施方法にも工夫をこらしたこと。</p> <p>②地域の就労支援を支える人材の育成強化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジョブコーチ養成研修について、令和4年度よりも1回当たりの受入れ人数を増やしたこと。 ・ 新たに実施する「雇用と福祉の分野横断的な基礎的知識・スキルを付与する研修」をはじめとする研修体系全般について、その構築に向け、研修カリキュラム及び教材の作成、受講者層の拡大に備えた各種システムの導入準備など、実施に向けた体制等の整備を行ったこと。 <p>③助言・援助等を受けた関係機関及びジョブコーチ養成研修、同スキル向上研修受講者の所属長に対する追跡調査における評価について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修受講者及び研修受講者の在籍する所属長に
--	--	---	---	---	--

	<p>エ 医療・福祉等の分野における職業リハビリテーション実務者を対象とした研修</p> <p>なお、研修修了後は、研修受講者に対するアンケート調査及び研修受講者の在籍する所属長に対する追跡調査を実施するとともに、これらの結果を踏まえ、研修カリキュラム等の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就業・生活支援センター主任就業支援担当者研修 ・ 障害者就業・生活支援センター就業支援スキル向上研修 <p>エ 医療・福祉等の分野における職業リハビリテーション実務者を対象とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業支援スキル向上研修 ・ 就業支援課題別セミナー <p>なお、研修修了後は、研修受講者に対するアンケート調査及び研修受講者の在籍する所属長に対する追跡調査を実施するとともに、これらの結果を踏まえ、研修カリキュラム等の充実を図る。</p> <p>障害者就労を支える人材をこれまで以上に地域において育成するため、新たに実施する「雇用と福祉の分野横断的な基礎的知識・スキルを付与する研修」をはじめとする研修体系全般について、その構築、研修カリキュラムの作成及び見直し、実施体制等の整備を行う。</p>	<p>の職場定着に寄与した」旨の評価を得る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の実務経験がある就業支援担当者を対象とした就業支援スキル向上研修を実施した。 <p>【アンケート有用度】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 就業支援担当者研修 100.0%（前年度実績 100.0%） - 主任就業支援担当者研修 98.1%（前年度実績 100.0%） - 就業支援スキル向上研修 100.0%（前年度実績 100.0%） <p>エ 医療・福祉等の分野における職業リハビリテーション実務者を対象とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業支援実践研修の上位研修として、総合センターにおける研究及び技法開発の成果に基づいた専門的な知識・スキルの習得を図る「就業支援スキル向上研修」を精神障害、発達障害、高次脳機能障害の障害種別ごとのコースを設定し、関係機関において3年程度以上の実務経験を有する者を対象にオンラインで開催した。 <p>【アンケート有用度】100.0%（前年度実績 95.5%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業リハビリテーションに係る新たな課題やニーズに対応した知識・スキルの習得を図る「就業支援課題別セミナー」について、法改正に伴い令和6年4月から週所定労働時間10時間～20時間未満で働く重度身体障害者等の労働者が雇用率の算定対象となること、その主な対象者として精神障害者が見込まれることから、令和5年度は、「精神障害者の短時間就労について～週所定労働時間10時間から20時間未満の労働者の雇用に向けて～」をテーマとしてオンラインにて開催した。 <p>【アンケート有用度】92.9%（前年度実績 97.2%）</p> <p>なお、研修修了後は、研修受講者に対するアンケート調査及び研修受講者の在籍する所属長に対する追跡調査を実施するとともに、これらの結果を踏まえ、より受講者の理解が図られるよう演習や講義の進め方等を見直すなど、研修カリキュラム等の充実を図った。</p> <p>障害者就労を支える人材をこれまで以上に地域において育成するため、新たに実施する「雇用と福祉の分野横断的な基礎的知識・スキルを付与する研修」をはじめとする研修体系全般について、その構築に向け、研修カリキュラム及び教材の作成、受講者層の拡大に備えた各種システムの導入準備など、実施に向けた体制等の整備を行った。</p> <p>さらに、厚生労働省の要請を受け、「職場適応援助者の育成・確保に関する作業部会」に6回、「就業支援担当者研修等のカリキュラム作成に関する作業部会」に4回、それぞれ構成員として参加。ジョブコーチ養成研修の研修カリキュラム見直しが含まれた中間とりまとめや上級ジョブコーチ研修の設定に向けた研修カリキュラムの検討等及び就業支援担当者研修等の研修カリキュラムの見直し等に当たり、これまでの研修実施等の実績を踏まえた提案を実施するなど、厚生労働省の取りまとめに寄与した。</p> <p><令和4年度の業務実績の評価結果の反映状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における社会資源の状況やニーズ等の分析を行った上で、障害者就業・生活支援センターに実施を提案又は同センターからの依頼を受けた圏域内の関係機関を対象とした学習会の実施及びノウハウが不足している新設された就労移行支援事業所等に対する重点的な助言・援助の実施等、地域の状況に応じた方法で積極的に行うことにより、地域の就労支援ネットワークの基盤強化に向け取り組んだ。 ・ また、障害者就労を支える人材をこれまで以上に地域において育 	<p>対してアンケート調査を実施し、これらの結果を踏まえ、ジョブコーチ養成研修(集合研修)において集合形式とオンライン形式を組み合わせた実施回を新たに設定するなど、実施方法等の見直しを図ったこと。</p> <p>以上、重要度が設定されている項目において、これらの実績を挙げたことを踏まえ、評定をBとする。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の就労支援の基盤整備のため、各地域における関係機関が、より効果的な職業リハビリテーションサービスを実施することができるよう、助言・援助を積極的に行うとともに、「雇用と福祉の分野横断的な基礎的知識・スキルを付与する研修」をはじめとする研修体系の構築に向け、研修カリキュラムの作成及び見直し等を進める必要がある。
--	--	---	----------------------------	--	--

				成するため、新たに実施する「雇用と福祉の分野横断的な基礎的知識・スキルを付与する研修」をはじめとする研修体系全般について、その構築に向け、研修カリキュラム及び教材の作成、受講者層の拡大に備えた各種システムの導入準備など、実施に向けた体制等の整備を行った。		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

外部評価委員会において聴取した主な意見は以下のとおりである。

- ・
- ・
- ・

職業リハビリテーション関係機関への助言・援助業務の実施件数

実施件数	実機関数
5,506 件	2,471 機関

別紙

障害者職業総合センター等における各種専門研修等受講者数

研修名	実施回数	受講者数	実施形式
厚生労働大臣指定講習 (カウンセラー専門第一期研修)	1回	32人	集合
障害者職業カウンセラー フォローアップ研修	1回	14人	集合
障害者職業カウンセラー 専門第二期研修	1回	22人	集合 一部科目オンライン
障害者職業カウンセラー 専門第三期研修	1回	7人	集合 一部科目オンライン
新任主任障害者職業カウンセラー研修	1回	9人	集合
障害者職業カウンセラー等 海外研修	3回	5人	代替研修 (国内、外部機関研 修受講)
障害者職業カウンセラー等 課題別研修	1回	51人	集合
障害者職業訓練職専門第一期研修	0回	0人	集合
障害者職業訓練職専門第二期研修	0回	0人	集合 一部科目オンライン
障害者職業訓練職専門第三期研修	1回	1人	集合 一部科目オンライン
リワークカウンセラー研修	1回	2人	オンライン 一部オンデマンド
支援アシスタント研修	—	27人	オンデマンド
配置型職場適応援助者 養成研修	6回	26人	集合 一部実施回オンライ ン活用
配置型職場適応援助者 支援スキル向上研修	1回	22人	集合

	研修名	実施回数	受講者数	実施形式
地域の就労支援を支える人材の育成強化に係る研修	就業支援基礎研修	61回	2,374人	集合
	就業支援実践研修	38回	555人	集合
	訪問型職場適応援助者 養成研修	10回	177人	集合 一部実施回オンライン活用
	企業在籍型職場適応援助者 養成研修	10回	466人	集合 一部実施回オンライン活用
	訪問型職場適応援助者 支援スキル向上研修	3回	27人	集合 一部実施回オンライン
	企業在籍型職場適応援助者 支援スキル向上研修	3回	43人	集合 一部実施回オンライン
	職場適応援助者養成研修 修了者サポート研修	144回	1,230人	集合 一部実施回オンライン活用
	職場適応援助者支援スキル向上 研修修了者サポート研修	144回	801人	集合 一部実施回オンライン活用
	障害者就業・生活支援センター 主任就業支援担当者研修	3回	63人	集合 一部実施回オンライン
	障害者就業・生活支援センター 就業支援担当者研修	3回	198人	集合 一部実施回オンライン
	障害者就業・生活支援センター 就業支援スキル向上研修	1回	30人	集合
	就業支援スキル向上研修	1回	18人	オンライン
	就業支援課題別セミナー	1回	48人	オンライン

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2-3	障害者職業センターの設置運營業務等に関する事項－職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進		
業務に関連する政策・施策	V-3-1 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第4号
当該項目の重要度、困難度	【困難度：高】 これまでの支援技法では対処困難な事例等について、その課題解決に資するための最新の知見の集約、新たな技術・支援ツール及び先駆的な技法の開発が求められることに加え、外部の研究評価委員による評価に関する指標において全ての外部の研究評価委員から1点以上の評価を得、かつ、うち3分の2の委員から最高の評価である2点を得るという極めて高い目標を設定するため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
外部の研究評価委員による各研究テーマの評価に係る合計点数の平均(計画値)	5点以上	—	5点以上					予算額(千円)	10,883,027				
外部の研究評価委員による各研究テーマの評価に係る合計点数の平均(実績値)	—	5.33点	5.50点					決算額(千円)	9,575,758				
達成度	—	—	110.0%					経常費用(千円)	9,029,574				
外部の研究評価委員の評価を受ける研究テーマ数(計画値)	25本以上	—	5本以上					経常利益(千円)	258,776				
外部の研究評価委員の評価を受ける研究テーマ数(実績値)	—	6本	6本					行政サービス実施コスト(千円)	—				
達成度	—	—	120.0%					行政コスト(千円)	9,298,697				

注) 高齢・障害者雇用支援勘定（障害者雇用支援事業経理）における数値を記載。

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職業リハビリテーションに関するマニュアル、教材、ツール等の作成件数（計画値）	30件以上	－	6件以上						従事人員数（人）	467			
職業リハビリテーションに関するマニュアル、教材、ツール等の作成件数（実績値）	－	6件	6件										
達成度	－	－	100.0%										
職業リハビリテーション研究発表会（地方対象）の開催回数（計画値）	75回以上	－	15回以上										
職業リハビリテーション研究発表会（地方対象）の開催回数（実績値）	－	－	16回										
達成度	－	－	106.7%										

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画（R5）	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評定	
<p>第3章 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>2 障害者職業センターの設置運營業務等に関する事項</p> <p>(3) 職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進</p> <p>① 新しい就労支援ニーズ等に対応した職業リハビリテーションの調査・研究、技法開発の実施</p> <p>職業リハビリテーションの充実、向上に資するため、職業リハビリテーションに関する調査・研究を</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>2 障害者職業センターの設置運營業務等に関する事項</p> <p>(3) 職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進</p> <p>① 新しい就労支援ニーズ等に対応した職業リハビリテーションの調査・研究、技法開発の実施</p> <p>ア 以下の事項に重点を置いて職業リハビリテーションに関する調査・研究を実施する。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>2 障害者職業センターの設置運營業務等に関する事項</p> <p>(3) 職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進</p> <p>① 新しい就労支援ニーズ等に対応した職業リハビリテーションの調査・研究、技法開発の実施</p> <p>ア 中期計画に掲げる事項に重点を置いて、以下の調査・研究を実施し、5テーマ以上について外部の研究評価委員による評価を受け、中期計画に掲げる評</p>	<p>【指標】</p> <p>・外部の研究評価委員による各研究テーマの評価に係る合計点数の平均について5点以上を得</p>	<p>2 障害者職業センターの設置運營業務等に関する事項</p> <p>(3) 職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進</p> <p>説明資料参照</p> <p>① 新しい就労支援ニーズ等に対応した職業リハビリテーションの調査・研究、技法開発の実施</p> <p>ア 職業リハビリテーションに関する調査・研究の実施</p> <p>中期計画に掲げる重点事項を踏まえ、厚生労働省及び機構内から聴取した研究要望並びに地域の就労支援機関のアンケート調査結果に基づいて令和5年度計画に掲げる新規5件、継続8件の</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：A</p> <p>「外部の研究評価委員による各研究テーマの評価に係る合計点数の平均」の達成度が110.0%、「外部の研究評価委員の評価を受ける研究テーマ数」の達成度が120.0%、「職業リハビリテーションに関するマニュアル、教材、ツール等の作成件数」の達成度が100.0%、「職業リハビリテーション研究発表会（地方対象）の開催回数」</p>		

<p>施すること。あわせて、福祉、教育、医療の各分野から雇用に向けた障害者支援の流れを踏まえ、障害者雇用対策の対象者の拡大に資するため、先駆的な職業リハビリテーション技法等の開発・改良を行うこと。</p>	<p>(ア) 発達障害、精神障害、高次脳機能障害及び難病者等の職業リハビリテーションに関する先駆的な研究 (イ) 職業リハビリテーション業務を行う地域センター等の現場の課題解決に資するための研究 (ウ) 地域の就労支援機関向けの有効な支援ツール等の開発のための研究 (エ) 国の政策立案に資する研究</p>	<p>価結果が得られるようにする。 <継続テーマ> (ア) 障害者の雇用の実態等に関する調査研究 (イ) 「ワークサンプル幕張版 (MWS)」新規3課題による効果的なアセスメント及び補完方法の獲得に関する調査研究 (ウ) 精神障害者の等級・疾患と就業状況との関連に関する調査研究 (エ) AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究 (オ) 事業主が採用後に障害を把握した発達障害者の就労継続事例等に関する調査研究 (カ) オンラインによる就労支援サービスの提供に関する調査研究 (キ) 難病患者の就労困難性に関する調査研究 (ク) 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究 (第8期) <新規テーマ> (ア) 「実行機能」の視点を用いた効果的なアセスメント及び支援に関する調査研究 (イ) 職場復帰支援におけるキャリア再形成に関する調査研究 (ウ) 職場における情報共有の課題に関する研究 (エ) 就労支援実務者の専門性と支援力に資する知識・スキル等に関する研究 (オ) 中高年齢障害者の雇用継続支援及びキャリア形成支援に関する研究</p>	<p>る。〔採点方法：研究テーマごとに3人の研究評価委員がそれぞれ、優れている＝2点、やや優れている＝1点、やや劣っている＝0点、劣っている＝0点で評価〕</p> <p>【指標】 ・外部の研究評価委員による評価を受ける研究テーマ数を5本以上とする。</p>	<p>計13件の研究テーマについて、調査・研究を実施した。このうち、令和5年度に終了した6テーマについては、外部専門家から得られた意見を踏まえ、調査研究の内容・実施方法・分析の視点を精査し、報告書を作成するというプロセスを経て外部の研究評価委員による評価を受けた。 <令和5年度終了の研究テーマ> (ア) 障害者の雇用の実態等に関する調査研究 (イ) 「ワークサンプル幕張版 (MWS)」新規3課題による効果的なアセスメント及び補完方法の獲得に関する調査研究 (ウ) AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究 (エ) 事業主が採用後に障害を把握した発達障害者の就労継続事例等に関する調査研究 (オ) オンラインによる就労支援サービスの提供に関する調査研究 (カ) 難病患者の就労困難性に関する調査研究 - 外部研究評価委員の評価の平均点：5.50点</p> <p>イ 職業リハビリテーションに関する技法等の開発・改良 発達障害者や精神障害者等これまでの支援技法では効果の現れにくい障害者に対して、障害特性及び事業主ニーズに応じた先駆的な職業リハビリテーション技法等の開発を行うとともに、支援マニュアルの作成、職業リハビリテーション研究・実践発表会での発表、障害者職業総合センターホームページ（以下「NIVRホームページ」という。）における開発成果の公開、支援技法普及講習の実施等を通じて、その普及に努めた。このほか、職業センターにおいて新たに開発した技法を活用したプログラムを実施する等により、多様な障害者に対し効果的な職業リハビリテーションを実施するとともに、開発した技法に改良を加えた。</p> <p>(ア) 発達障害者の就労支援に関する支援技法の開発 ・令和4年度に開発した「発達障害者の強みを活かすための相談・支援ツール」について、地域センター等を対象とする支援技法普及講習におけるヒアリングや支援マニュアル送付先（外部機関）を対象とする活用状況調査の結果等を基に、効果検証や支援ツールの修正等を行った。</p>	<p>の達成度が106.7%であり、所期の目標を達成又は上回る成果が得られている。評定の根拠として、 ①質の高い調査・研究の実現に向けた取組について ・職リハに関する施策の充実や就労支援における支援技術等の向上のために、最新の知見を集約した質の高い研究成果が得られるよう、各研究テーマにおいて研究委員会又は有識者ヒアリングを必須として、外部専門家の意見を踏まえて調査の内容・実施方法・分析の視点を精査するとともに、厳格に進捗管理を行ったこと。 ・研究計画の策定に当たり、厚生労働省の要望、地域センター等の現場のニーズを踏まえて、複数の研究員が部門横断的に意見交換を行い、研究の視点や手法について議論を行ったこと。 ②職業リハビリテーション研究・実践発表会及び支援技法普及講習の実施等、普及活動の取組について ・職リハ研究・実践発表会を、会場参加とライブ配信を組み合わ</p>
--	--	---	---	--	--

<p>実施及び開発・改良に当たっては、ウィズコロナ時代の「新しい日常」に対応したオンラインによる支援、高年齢障害者への就労支援等の調査研究、テレワーク等の多様な働き方や障害者のキャリア形成等の支援技法の開発等、職業リハビリテーションに関する時勢に応じた調査・研究と技法開発にも新たにに取り組むこと。</p> <p>② 研究・開発成果の積極的な普及・活用 研究成果、就労支援機関等の支援技術の向上に資する技法開発成果の積極的な発信・普及を展開するため、事業主や関係機関に対して、研究・開発の成果の普及を図るための場を設けるとともに、職業リハビリテーションに関して職業リハビリテーションの関係者や事業主にとって利用しやすいマニュアルや教材等を作成・公開す</p>	<p>ウ 実施及び開発・改良に当たってはウィズコロナ時代の「新しい日常」に対応したオンラインによる支援、高年齢障害者への就労支援等の調査研究、テレワーク等の多様な働き方や障害者のキャリア形成等の支援技法の開発等、職業リハビリテーションに関する時勢に応じた調査・研究と技法開発にも新たにに取り組む。</p> <p>② 研究・開発成果の積極的な普及・活用 研究発表会の開催、学会等での発表、各種研修での講義、インターネット等を活用した情報提供等を行うとともに、職業リハビリテーションの関係者や事業主にとって利用しやすいマニュアル、教材、ツール等を作成・公開する。 広域センター、地域センター、障害者就業・生活支援センター等における研究・開発成果の活用状況を</p>	<p>(イ) 在職精神障害者の職場復帰に関し、障害特性に対応した効果的な支援技法の開発</p> <p>(ウ) 高次脳機能障害者の就労支援に関し、働く上で必要とされる基本的労働習慣の獲得に重点をおいた支援技法の開発</p> <p>(エ) 新しい就労支援ニーズ等に対応した支援技法の開発</p> <p>ウ 実施及び開発・改良に当たっては、職業リハビリテーションに関する時勢に応じた調査・研究と技法開発にも取り組む。</p> <p>② 研究・開発成果の積極的な普及・活用 ア 職業リハビリテーション研究・実践発表会等の開催 職業リハビリテーションの研究及び実践に携わる関係者の参加を得て職業リハビリテーション研究・実践発表会を開催するとともに、調査・研究の成果を地域の要望を踏まえて普及するための職業リハビリテーション研究発表会を地方会場において開催する。</p>	<p><評価の視点> ・職業リハビリテーション研究・実践発表会等の開催、支援技法普及講習の実施、学会等での発表・各種研修での講義、インターネット等を活用した情報発信等により、研究・開発成果の積</p>	<p>(イ) 精神障害者の職場復帰に関する支援技法の開発 ・令和4年度に開発した「仕事の取り組み方と働き方のセルフマネジメント支援」について、地域センター等を対象とする支援技法普及講習におけるヒアリングや支援マニュアル送付先（外部機関）を対象とする活用状況調査の結果等を基に、効果検証や支援ツールの修正等を行った。</p> <p>(ウ) 高次脳機能障害者の就労支援に関する支援技法の開発 ○高次脳機能障害者の就労に役立つ視聴覚教材の開発 ・障害特性に対する気づきを深めるためのグループワークや対処手段の習得、自己管理能力の向上を図るためのメモリーノート訓練等の内容を整理し、地域センターや就労支援機関等において個別支援やオンライン支援時に活用できる視聴覚教材を新たに開発した。</p> <p>(エ) 新しい就労支援ニーズ等に対応した支援技法の開発 ○テレワークにおける職場適応のための支援技法の開発 ・テレワークに求められる基礎的な対応力のうち、特に自己発信力、作業及び体調の自己管理能力について、講習や演習を通じて理解を深めることを目的とした支援技法を新たに開発した。</p> <p>○職場適応を促進するための相談技法の開発 ・これまで職業センターにおいて開発してきた、生活習慣やストレス対処等の支援技法をもとに、ジョブコーチが支援先事業所内で職場適応を促進するための相談支援を行う際に活用できる相談技法を新たに開発した。</p> <p>ウ 時勢に応じた調査・研究と技法開発 ○AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究 ・近年のAI等（AI、IoT、ビッグデータ及びロボット等をいう。）の新技术の進展による障害者雇用への影響について、企業への調査により、障害者のデジタル関連業務の従事状況、従事のきっかけ、デジタル化に伴う障害者雇用への影響、採用・育成・サポート等に関する取組、課題及び今後の見通し等を把握した。</p> <p>○オンラインによる就労支援サービスの提供に関する調査研究 ・就労支援機関における今後のオンラインによる就労支援のあり方や効果的な実施方法等の検討に資するため、就労支援機関を対象とした調査を実施し、オンライン支援のメリット、課題及び課題に対する具体的取組事例を確認した。</p> <p>○テレワークにおける職場適応のための支援技法の開発（再掲）</p> <p>② 研究・開発成果の積極的な普及・活用 ア 職業リハビリテーション研究・実践発表会等の開催 ○第31回職業リハビリテーション研究・実践発表会 ・日程：令和5年11月8日・9日 東京ビッグサイト ・参加者数：現地参加者 634人（前年度実績 417人）、ライブ配信 312人（前年度実績 502人）、オンデマンド配信数1,233件（前年度実績 747件） ・発表資料ダウンロード数：8,374件（前年度実績 5,651件） ・「会場参加」と「ライブ配信」を組み合わせた「ハイブリッド方式」で開催し、発表者と直接意見交換や質問ができる「ポスター発表」を4年ぶりに再開した。また、NIVRホームページに特別講演、パネルディスカッション、基礎講座の動画及び発表資料、研究発表の資料等を掲載した。</p>	<p>せたハイブリッド方式で開催するとともに、会場では発表者と直接意見交換や質問ができるポスター発表を4年ぶりに再開したこと。</p> <p>・地域の企業や就労支援機関等を対象に、地方における職リハ研究発表会を開催したこと。</p> <p>・支援技法普及講習は、早期に就労支援現場で活用が図られるよう、上半期中にオンラインで全広域・地域センターにおいて実施するとともに、関係機関職員にも聴講の機会を設け普及を図ったこと。</p> <p>③政策提言に向けた取組（職リハに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の取組を通じて蓄積された専門性の活用）について</p> <p>・厚生労働省「障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会」の「職場適応援助者の育成・確保に関する作業部会」に研究員が構成員として参画し、研究成果に基づく助言を行ったこと。</p> <p>・厚生労働省委託事業「就労の開始・継続段階の支援における地</p>
---	--	---	--	---	---

<p>ること。また、成果を関係機関で共有化するため、具体的な活用状況を把握し、更なる活用を図ること。</p>	<p>把握し、研究・開発成果のさらなる普及・活用を図る。</p>	<p>イ 支援技法普及講習の実施 開発した支援技法の普及・活用を図るため、地域センター等の職員を対象に支援技法普及講習を実施する。</p> <p>ウ 学会等での発表、各種研修での講義等 研究・開発成果について、関係学会等で発表するとともに、各種研修、講演会等で講義等を行う。</p> <p>エ インターネット等による研究成果の情報発信 研究・開発成果の効果的な普及を図るために、インターネットやリーフレット等による以下の発信を行う。 職業リハビリテーションに関する調査・研究及び支援技法の開発の成果を障害者職業総合センターホームページにおいて公開するとともに、障害者職業総合センターホームページの認知度を向上させ、利用者ニーズを踏まえた広報を行う。 また、研究・開発成果について、効果的な普及につながる情報をまとめたリーフレット等を作成し、関係機関や事業主等に対し周知する。</p>	<p>極的な普及・活用に取り組んだか。</p> <p>【指標】 ・職業リハビリテーション研究発表会（地方対象）の開催回数を15回以上とする。</p>	<p>・機構職員を含む職業リハビリテーションの研究及び実践に携わる者による研究・実践発表について、口頭発表60題（12分科会）、ポスター発表20題を行った。</p> <p>・雇用の質、対象者本人の強みを活かす職務の切り出し、テクノロジー活用等をテーマとした特別講演を実施した。</p> <p>・パネルディスカッションは、令和4年度に終了した「就労困難性（職業準備性と就労困難性）の評価に関する調査研究」と令和5年度に終了した「AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究」に関連したテーマで実施した。</p> <p>・現地参加者アンケート調査：「大変参考になった」「参考になった」99.4%（前年度実績 98.9%） （参考：ライブ配信視聴者アンケート96.7%）</p> <p>○地方における職業リハビリテーション研究発表会</p> <p>・地域センター等と共同で、地域の企業や就労支援機関等を対象に、ニーズがある研究テーマを一つ取り上げて研究成果の発表を実施した。また、発表資料をNIVRホームページに掲載した。</p> <p>・実施地域：宮城、群馬、埼玉、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、京都、山口、福岡、熊本、大分及び宮崎で16回実施。地域のニーズ等を勘案し、そのうち14回は現地、2回はオンラインで実施した。</p> <p>・参加者アンケート調査：研究成果の今後の活用について、「大いに活用したい」「活用したい」95.4%</p> <p>イ 支援技法普及講習の実施 ・早期に就労支援現場で活用が図られるよう、上半期中にオンラインで全広域・地域センターにおいて実施するとともに、関係機関職員にも聴講の機会を設け普及を図った。 - 実績：延べ実施センター 87 か所（前年度実績 90 か所） 実施回数 24 回（前年度実績 22 回） 延べ受講者数 1,383 人（前年度実績 1,375 人）</p> <p>ウ 学会等での発表、各種研修での講義等 ・関係学会等における研究・開発成果の発表7件（前年度実績 8件） ・各種研修等における研究員・職業センター職員による研究・開発成果の講義117件（前年度実績 106件） ・成果物の展示・配布22件（前年度実績 14件）</p> <p>エ インターネット等による研究成果の情報発信 ○インターネット（ホームページ）による情報発信 ・令和4年度に開発した就労支援のためのアセスメントシートについては、令和7年10月に創設される「就労選択支援」における標準的ツールに位置付けられ、厚生労働省から、各都道府県に対して、就労系福祉サービス事業所等への周知依頼事務連絡が発出されたことを踏まえて、地域センターや支援機関向けに講習を実施し、NIVRホームページに講習動画を掲載した。</p> <p>・研究員が執筆するコーナー（研究活用アドバンス）に、調査研究報告書の内容を解説した情報等を掲載した。</p> <p>・研究及び技法開発の成果物については、PDFファイル形式によりNIVRホームページに掲載し、ダウンロードできるようにした。 -アクセス件数：1,116,521件（前年度実績 986,481件）</p> <p>・研究及び技法開発の成果物のダウンロードランキングをNIVRホームページに掲載し、それを契機に他の成果物の閲覧を促進するよ</p>	<p>域連携の実践に関するモデル事業検討委員会」及び特別研究「就労選択支援従事者養成研修の標準プログラム検討委員会」に研究員が委員として参画し、「就労支援のためのアセスメントシート」の開発者の立場から意見・助言を行ったこと。</p> <p>・厚生労働省の要請を受け、社会保障審議会に、難病について長年研究している研究者の立場から委員として参画し、職業リハビリテーション推進の観点から発言を行ったこと。</p> <p>以上、困難度が設定されている項目において、これらの実績を挙げたことを踏まえ、評定をAとする。</p> <p><課題と対応> ・調査・研究の質を向上させるため、外部の有識者の意見を聴きつつ調査・研究の内容や進め方の改善を継続的に行う。また、定例会議において進捗管理表を用い研究の進捗状況を組織的に共有するなど、厳格に進捗を管理する。</p> <p>・調査・研究及びマニュアル、教</p>
--	----------------------------------	---	--	---	--

		<p>オ マニュアル、教材、ツール等の作成 職業リハビリテーションの関係者や 事業主にとって利用しやすいマニユ アル、教材、ツール等を作成する。</p>	<p>う取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人科学技術振興機構の主催する論文検索サイトJ-STAGEに調査研究報告書サマリーを登録した。 ○リーフレット等による情報発信 ・研究の成果を紹介するパンフレット、サマリー、調査研究報告書等に関係機関や企業に幅広く配布したほか、要請があった機関等へ個別に送付等し普及を行った。 ・令和4年度に終了した研究及び技法開発等に係る成果物に関するリーフレットを作成し、それを用いて、機構ニュースによるプレスリリースを実施するとともに、各地域センターへの送付、企業向けの研修会や地域における職リハ研究発表会において配布した。大学のキャリア支援課にリーフレット等を提供したところ、「発達障害やその疑いのある学生の就職支援で難しさを抱えているため、このような成果物があるとありがたい、ぜひ毎年度送付してほしい」との要望があった。 ・精神障害関係の学会等では、精神障害関連の調査研究報告書やマニュアル等を紹介したリーフレットを配布するなど、対象やテーマに応じて研究・技法成果の周知リーフレットを作成し、必要な情報を的確に届けられるよう工夫しながら広く周知を行った。 ・総合センターの調査・研究に関連すると考えられる学会、研修会等において、研究成果物を展示するとともに、パンフレット及びサマリーの配布等により、効果的な普及活動を実施した。 ・全国の産業保健総合支援センターと連携し、精神障害や難病に関する雇用管理マニュアル等の周知・普及に係る取組として、リーフレットの配布、研修におけるスライドの提供、メールマガジンへの記事掲載を実施した。 ・啓発誌「働く広場」に研究成果を「研究開発レポート」として計9回掲載（うち研究6回、技法開発3回）するとともに、令和6年3月号に6本の企業向けマニュアルの紹介記事を掲載した。また、メールマガジンに研究成果を計10回掲載した。 ・研究員が以下の委員会等に参画した。 <p>厚生労働省</p> <ul style="list-style-type: none"> - 障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会の職場適応援助者の育成・確保に関する作業部会 - 就労の開始・継続段階の支援における地域連携の実践に関するモデル事業検討委員会 - 就労選択支援従事者養成研修の標準プログラム検討委員会 - 社会保障審議会 - 障害者のテレワーク雇用促進のための企業向け相談支援事業に係る提案書技術審査委員会 - アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究班会議国立特別支援教育総合研究所 - 高等学校における障害のある生徒の社会への円滑な移行に向けた進路指導と連携の進め方等に関する研究研究委員会 <p>ダイバーシティ就労支援機構</p> <ul style="list-style-type: none"> - ダイバーシティ就労支援実践研修作業チーム - 就労困難者認定方法構築作業チーム <p>日本精神障害者リハビリテーション学会</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本精神障害者リハビリテーション学会委員会 <p>オ マニュアル、教材、ツール等の作成 職業リハビリテーションに係る調査・研究及び職業リハビリテ ーション技法等の開発の成果を踏まえ、現場のニーズに即した活 用しやすいものを目指したマニュアル、教材、ツール等を6件作</p>	<p>材、ツール等の研究・開発成果については、支援する現場へのより一層の普及を図るため、職業リハビリテーション研究・実践発表会や地方を対象とした職業リハビリテーション研究発表会、支援技法普及講習の実施及び障害者職業総合センターホームページへの掲載やリーフレットの配布等を引き続き行うことにより、就労支援関係機関、学校関係、企業などへ周知をする必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、事業主等のニーズを踏まえた障害者雇用事例等の情報収集・提供に引き続き取り組んでいく必要がある。
--	--	--	---	---

	<p>③ 企業に対する実践的手法の開発・提供 企業における障害者の雇用に係る問題の解決、雇用管理の改善及び障害者の雇用機会の拡大に資するため、事業主のニーズ、障害の種類及び企業規模に配慮しつつ、障害者の職域拡大及び雇用管理に係る実践的手法を開発する。 事業主等の自主的な取組を支援するため、上記の実践的手法の開発により得られた成果については、当該開発成果に係る情報を事業主等が有効に活用できるよう分かりやすくホームページで公開するとともに報告書等に取りまとめ、配布する。 また、事業主等に対して障害者雇用事例等を提供</p>	<p>カ 研究・開発成果の共有化 広域センター、地域センター、障害者就業・生活支援センター等を対象に実施する、研究・開発成果の活用状況を把握するためのアンケート調査等の分析結果を踏まえ、より一層利用しやすいマニュアル、教材、ツールを作成することにより研究・開発成果の更なる普及・活用を図り、共有化を進める。</p> <p>③ 企業に対する実践的手法の開発・提供 企業における障害者の雇用に係る問題の解決、雇用管理の改善及び障害者の雇用機会の拡大に資するため、障害者の雇用や職場定着に当たって抱えている不安や悩みなどの課題を解決する方法をホームページで公開するとともに、ホームページに構築した意見収集の仕組みを使い、掲載情報の見直しを行う。 また、事業主等に対して障害者雇用事例等を提供する「障害者雇用事例リファレンスサービス」において、企業の具体的な取組をまとめた障害者雇用モデル事例及び合理的配慮に関する事例を収集し、追加掲載する。</p>	<p>【指標】 ・職業リハビリテーションに関するマニュアル、教材、ツール等について、6件以上作成する。</p> <p><評価の視点> ・企業における障害者の雇用や職場定着に当たって抱えている不安や悩みなどの課題を解決する方法をホームページで公開したか。また、障害者雇用事例等を提供する「障害者雇用事例リファレンスサービス」に障害者雇用モデル事例及び合理的配慮に関する事例を追加掲載したか。</p>	<p>成した（前年度実績 6 件）。 <令和 5 年度終了の調査・研究及び技法開発に係るマニュアル等> (ア) ワークサンプル幕張版 (MWS) 新規課題活用ハンドブック ～MWS 新規課題の効果的な活用に向けて～ (イ) 障害者の職務設定、職務創出・再設計のためのデータブック ～「障害者の雇用の実態等に関する調査研究」事業所アンケート調査結果より～ (ウ) デジタル技術を活用した障害者の業務の状況と具体例 (エ) 高次脳機能障害者の就労に役立つ視聴覚教材の開発 (オ) テレワークにおける職場適応のための支援技法の開発 (カ) 職場適応を促進するための相談技法の開発</p> <p>カ 研究・開発成果の共有化 ・調査研究報告書やマニュアル・教材・ツール等のダウンロード数 182,595件（前年度実績 149,344件） ○研究成果の活用状況を把握するためのアンケート調査（広域センター・地域センター 54所） ・有用度（「大変有用である」「有用である」） 調査研究報告書・資料シリーズ：95.5% マニュアル、教材、ツール等：99.2% ○研究成果の活用状況を把握するためのアンケート調査（障害者就業・生活支援センター 160所） ・有用度（「大変に有用である」「有用である」） 調査研究報告書・資料シリーズ：92.0% マニュアル、教材、ツール等：97.0% ○研究成果の活用状況とその把握・分析を踏まえた改善 ・調査研究報告書は就労支援機関のほか、内容に応じて大学等の教育機関、産業保健分野や医療分野の施設等にも配布した。 ・研究成果のサマリー及びパンフレットは、活用場面や関連の研究成果が分かるようにレイアウトや図表の使用を工夫した。</p> <p>③ 企業に対する実践的手法の開発・提供 ○実践的手法の開発 ・企業における障害者の雇用に係る問題の解決、雇用管理の改善及び障害者の雇用機会の拡大に向けた具体的な方策や関連情報をQ&A形式に取りまとめ、解説した内容をホームページで公開するとともに、最新の情報を含め掲載した。 ○成果物の普及 ・実践的手法の開発成果については、事業主にとって見やすく、かつ、知りたい情報にアクセスしやすいホームページを作成・公開するとともに、事業主からのニーズもホームページ上で収集できるようにしたほか、都道府県支部、地域センター並びに厚生労働省を通じて都道府県労働局、公共職業安定所に対し、「障害者雇用のためのマニュアル・好事例集等のごあんない」を配布した。成果物については、事業主（138 件）や支援機関（164 件）からの要望に応じて随時配付した。 ・開発した各種成果物に対する利用者アンケート有用度 88.0%（前年度実績 91.9%） ○障害者雇用事例リファレンスサービスによる事例等の提供 ・同業他社の事例情報等をもとに、事業主が社内理解の促進のための活動、採用計画の立案、雇用管理ノウハウの習得等を行えるようにするため、各事例では障害特性に応じた環境整備や職務の設定、支援機関との連携等の雇用管理に役立つポイントを具体的に紹介した。</p>	
--	---	--	--	---	--

	<p>する「障害者雇用事例リファレンスサービス」の充実を図り、中小企業における障害者雇用や合理的配慮の提供に係る事業主のニーズを踏まえて、効果的な情報提供を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事例 61 事例と合理的配慮事例 12 事例の計 73 事例を追加掲載した（うち、中小企業の事例 50 事例、精神障害者の事例 52 事例）。掲載事例総数はモデル事例 2,820 事例と合理的配慮 815 事例の計 3,635 事例（前年度実績 3,563 事例）となった。 <p><令和4年度の業務実績の評価結果の反映状況> 時勢に応じた調査・研究、技法開発の実施及び開発・改良、成果の普及、事業主等のニーズを踏まえた雇用事例等の情報収集・提供について、以下の取組を行った。</p> <p><時勢に応じた調査・研究と技法開発の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ○オンラインによる就労支援サービスの提供に関する調査研究 ○AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究 ○テレワークにおける職場適応のための支援技法の開発 ○中高年齢障害者の雇用継続支援及びキャリア形成支援に関する研究 <p><成果の普及></p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害や難病に関する雇用管理マニュアル等について、(独)労働者健康安全機構の協力を得て、都道府県産保センターと連携して①リーフレットの配布②研修におけるスライドの提供③メールマガジンへの記事掲載を実施 ・令和7年度より創設される就労選択支援において標準的ツールに位置付けられている「就労支援のためのアセスメントシート」の講習を地域センターや支援機関向けに実施。ホームページにも講習動画を掲載 ・研究及び技法開発成果物に関するリーフレットを作成し、それを用いて、機構ニュースによるプレスリリースを実施するとともに、企業向けの研修会や地域における職リハ研究発表会において配布 <p><事業主等のニーズを踏まえた事例等の情報収集・提供></p> <p>その他、全国の障害者雇用事例をデータベース化してホームページに追加掲載するとともに、雇用管理に役立つポイントを具体的に紹介した。</p>	
--	---	--	---	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>外部評価委員会において聴取した主な意見は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-5	障害者職業能力開発業務に関する事項－障害者職業能力開発業務		
業務に関連する政策・施策	VI-2-2 障害者等の職業能力開発を推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第5号
当該項目の重要度、困難度	【重要度：高】 「障害者基本計画」等を踏まえ、機構営校においては、希望と適性に応じた働き方を選択できるように障害種別によらない職業訓練を実施することや、多様な働き方に対応できるような職業訓練を展開するとともに、それらの実施を通じて開発した特別支援障害者等に対する指導技法等を職業能力開発校等に対してより一層普及させるという重要な役割を担っているため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
機構営校における特別支援障害者の定員に占める割合（計画値）	60%以上	—	60%以上					予算額（千円）	866,317				
機構営校における特別支援障害者の定員に占める割合（実績値）	—	59.2%	66.0%					決算額（千円）	740,984				
達成度	—	—	110.0%					経常費用（千円）	789,301				
機構営校における訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率（計画値）	75%以上	—	75%以上					経常利益（千円）	42,406				
機構営校における訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率（実績値）	—	79.3%	85.6% (4月末日 時点)					行政サービス実施 コスト（千円）	—				
達成度	—	—	114.1% (4月末日 時点)					行政コスト（千円）	789,313				

注) 障害者職業能力開発勘定における数値を記載。

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数（計画値）	600 機関以上	—	120 機関以上						従事人員数（人）	49			
指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数（実績値）	—	132 機関	137 機関										
達成度	—	—	114.2%										
指導技法等の提供に係る「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コース設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価（計画値）	90%以上	—	90%以上										
指導技法等の提供に係る「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コース設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価（実績値）	—	98.0%	100%										
達成度	—	—	111.1%										

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画（R5）	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
第3章 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			<評価と根拠> 評価：B 「機構営校における特別支援障害者の定員に占める割合」		

<p>5 障害者職業能力開発業務に関する事項</p> <p>個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境の整備が求められており、「障害者基本計画」等を踏まえ、障害者が希望や能力、適性を十分に活かし、障害の特性等に応じて活躍できることが普通の社会、障害者と共に働くことが当たり前の社会を目指していく必要があるが、職業訓練を必要とする求職障害者は、障害の重度化、多様化の傾向があり、昨今の求職動向から精神障害者、発達障害者等に対する職業訓練の需要が高まっている。</p> <p>また、労働者の職業能力の開発及び向上の必要性が高まっており、事業主が在職障害者についてその適性等に応じた職業能力の開発及び向上に関する措置を行うことが求められている。</p> <p>このような中で、この需要に応えるためには、機構が運営を行う障害者職業能力開発校（以下「機構営校」という。）のみならず、全ての職業能力開発校（障害者職業能力開発校及び一般の職業能力開発校）等において、精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者（以下「特別支援障害者」という。）に対する職業訓練の水準等の向上を図る必要がある。</p> <p>このため、機構営校は、先導的な職業訓練の実施を通じて開発した特別支援障害者に対する指導技法等を職業能力開発校等に対してより一層普及させる。具体的には、以下を重点的に実施すること。</p> <p>(1) 福祉、教育、医療の各分野から雇用に向けた障害者支援の流れを踏</p>	<p>5 障害者職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(1) 福祉、教育、医療の各分野から雇用に向けた障害者支援の流れを踏まえ、関係機関との一層緊密な連携を図るほか、障害者の希望と適性に応じた訓練コースの提供や、個々の障害特性に応じた職業訓練と適応支援の一体的提供により、精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者（以下「特別支援障害者」という。）を重点的に受け入れる。</p>	<p>5 障害者職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(1) 福祉、教育、医療の各分野から雇用に向けた障害者支援の流れを踏まえ、関係機関との一層緊密な連携を図るほか、障害者の希望と適性に応じた訓練コースの提供や、個々の障害特性に応じた職業訓練と適応支援の一体的提供により、精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者（以下「特別支援障害者」という。）を重点的に受け入れる。</p>	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の希望と適性に応じた訓練コースの提供や、個々の障害特性に応じた職業訓練と適応支援の一体的提供により、特別支援障害者を重点的に受け入れたか。 <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構営校における特別支援障害者の定員に占める割合を、60%以上とする。 	<p>5 障害者職業能力開発業務に関する事項</p> <p>説明資料参照</p> <p>(1) 特別支援障害者の重点的な受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構が運営する障害者職業能力開発校2校（中央障害者職業能力開発校（埼玉県所沢市）（以下「中央校」という。）、吉備高原障害者職業能力開発校（岡山県加賀郡吉備中央町）（以下「吉備校」という。））については、全国の都道府県労働局、公共職業安定所のほか、福祉、教育、医療等の各分野の関係機関に対して、訪問やオンライン等により緊密な連携を図りつつ、様々な機会を活用して、訓練内容、募集予定、就職実績等の周知を積極的に実施し、年間を通じて計画的な募集活動を展開した。 ・中央校においては、障害種別にかかわらず全ての希望者に対して同一の応募機会を設けたほか、全ての訓練科において、精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者等の希望と適性に応じた受入れの体制を整備した。併せて、いずれの訓練科においても、訓練初期に丁寧に訓練生個々の特性等を把握した上で、それぞれの訓練科における技能訓練と講座等を組み合わせた訓練科目を設定することにより、職業訓練と適応支援を一体的に提供し、特別支援障害者の受入れの促進を図った。 ・吉備校においては、中央校の取り組み事例について情報収集を図るとともに、訓練科の見直しに向けた検討を行った。 <ul style="list-style-type: none"> - 特別支援障害者数 165人（前年度実績 148人） - 特別支援障害者の入校生全体に対する割合 77.5%（前年度実績 75.9%） <p>（参考）他の障害者校における特別支援障害者の定員に占める割合（令和4年度） 37.3%</p>	<p>合」の達成度が110.0%、「機構営校における訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率」の達成度が114.1%（4月末日時点）、「指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数」の達成度が114.2%、「指導技法等の提供に係る「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コース設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価」の達成度が111.1%であり、いずれも所期の目標を達成している。評定の根拠として、</p> <p>①職業訓練上特別な支援を要する障害者に対する職業訓練の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央校では、障害種別によらず、希望と適性に応じた訓練コースにおける受入れを開始するとともに、全訓練科において訓練生個々の特性に応じた職業訓練と適応支援を一体的に提供し、特別支援障害者の受入れを促進したこと。 ・吉備校では、技術革新の進展に
---	--	--	---	--	---

<p>まえ、関係機関との一層緊密な連携を図るほか、希望と適性に応じた働き方を選択できるような障害種別によらない職業訓練や、多様な働き方に対応できるような職業訓練を実施すること等により、特別支援障害者を重点的に受け入れること。</p> <p>(2) 機構営校は、広域障害者職業センターと併せて運営され、障害者の職業的自立を図るための職業評価、職業指導及び職業訓練を一貫した体系の中で実施する先導的な施設であることから、求職障害者及び在職障害者に係る企業ニーズに的確に対応するとともに、障害者の職域拡大に向けた職業訓練の実施・指導技法等の開発に努めること。</p> <p>また、技術革新の進展に伴うデジタル技術の活用を推進し、より障害者の職業能力の開発等に結びつく職業訓練に係る指導技法等の検討・開発に努めること。</p> <p>(3) 機構営校の訓練修了者のうち就職希望者について、職業紹介等の業務を担当する職業安定機関との緊密な連携を図り、就職率の向上に努めること。</p>	<p>(2) 機構営校は、広域センターと併せて運営され、障害者の職業的自立を図るための職業評価、職業指導及び職業訓練を一貫した体系の中で実施する先導的な施設であることから、求職障害者及び在職障害者に係る企業ニーズに的確に対応するとともに、障害者の職域拡大に向けた職業訓練の実施・指導技法等の開発に努める。</p> <p>また、技術革新の進展に伴うデジタル技術の活用を推進し、障害者の新たな就労イメージを意識した職業訓練を展開することで、先導的な職業訓練に取り組む。</p> <p>(3) 機構営校の訓練修了者のうち就職希望者について、職業紹介等の業務を担当する職業安定機関との緊密な連携を図り、就職率の向上に努める。</p>	<p>(2) 機構営校は、広域センターと併せて運営され、障害者の職業的自立を図るための職業評価、職業指導及び職業訓練を一貫した体系の中で実施する先導的な施設であることから、求職障害者及び在職障害者に係る企業ニーズに的確に対応するとともに、障害者の職域拡大に向けた職業訓練の実施・指導技法等の開発に努める。</p> <p>また、技術革新の進展に伴うデジタル技術の活用を推進し、障害者の新たな就労イメージを意識した職業訓練を展開することで、先導的な職業訓練に取り組む。</p> <p>(3) 機構営校の訓練修了者のうち就職希望者について、職業紹介等の業務を担当する職業安定機関との緊密な連携を図り、就職率の向上に努める。</p>	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の職域拡大に向けた職業訓練の実施・指導技法等の開発に努めるとともに、先導的な職業訓練に取り組んだか。 <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構営校における訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率を、75%以上とする。 	<p>(2) 障害者の職域拡大に向けた職業訓練の実施・指導技法等の開発及び先導的な職業訓練の実施</p> <p>障害者の職業的自立を図るための職業評価、職業指導及び職業訓練を一貫した体系の中で実施する施設として、先導的な職業訓練を以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練初期において丁寧に訓練生個々の特性等を把握した上で、段階的な訓練や導入期の訓練等を実施した。また実施に当たっては、技能の習得を円滑に進められるよう、研究部門が開発した成果物等も参考に、記憶力や注意力の補完手段やストレス対処法の習得等、適応支援を実施した上で、きめ細やかな職業訓練に取り組んだ。 ・企業に対して実施したアンケート調査や障害者採用準備講座の開催、公共職業安定所や都道府県支部の障害者雇用納付金関係業務との連携を通じて企業ニーズの把握に努めたほか、休職障害者に対する訓練の実施等、求職障害者及び在職障害者に係る企業ニーズに的確に対応した。 ・施設内の訓練で習得した技能を実際の職場で活用することが困難な特別支援障害者の訓練生に対し、対象訓練生の希望等を踏まえて、雇入れを検討している企業における訓練を組み合わせた特注型企業連携訓練を実施した。その際には当該企業の職務や環境に応じたスキル習得の支援を行い、明らかになったより獲得が望まれる技能について施設内訓練を通じて付与し、雇用可能性を向上させることで就職につなげるなど、障害者の職域拡大に向けた職業訓練を実施するとともに、そのノウハウを蓄積し指導技法等の開発に努めた。 ・吉備校では、技術革新の進展に伴うデジタル技術の活用を推進し、障害者の新たな就労イメージを意識した職業訓練として、ドローンの活用やテレワークを想定した職業訓練等に取り組んだ。 <p>(3) 就職率向上に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構営校の訓練修了者のうち、就職を希望する者に対しては、職場実習や就職活動に係る知識を付与する講座を訓練生の状況に応じて設定することや職業訓練により習得した技能や障害特性等を記載した企業向けPR資料の作成支援等のきめ細かな支援を行った。併せて、公共職業安定所への訪問等により更なる求人開拓の要請を行うとともに、採用や雇用管理に関する企業担当者向け講座の開催、個別企業の会社説明会の開催等、職業安定機関との緊密な連携を図った。また、企業に対しても、採用面接に同行し訓練生の習得能力等の情報提供や雇用管理のアドバイスを行う等により、就職率の向上に努めた。 ・施設内の訓練で習得した技能を実際の職場で活用することが困難な特別支援障害者の訓練生に対し、対象訓練生の希望等を踏まえ 	<p>伴うデジタル技術を活用した新たな職業訓練として、ドローンを活用した設備点検等の訓練のほか、重度身体障害の訓練生について、テレワークを想定した機械設計の訓練に取り組んだこと。</p> <p>②就職率向上に向けた取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練生に対しては、習得技能や障害特性に係る企業向けPR資料の作成を支援するなど、きめ細かな支援を行った。さらに、職業安定機関と緊密な連携を図り、障害者採用準備講座や人事担当者と訓練生が面談等ができる会社説明会を開催するなどして、就職率の向上に努めたこと。 ・施設内の訓練で習得した技能を実際の職場で活用することが困難な特別支援障害者の訓練生に対し、雇入れを検討している企業での訓練を組み合わせた特注型企業連携訓練を実施。当該企業における職務や環境に応じたスキルの習得を支援し、企業内訓練で明らかとなった獲得が望まれる技能につ
---	--	--	--	--	--

<p>(4) 障害者職業訓練全般の水準向上に向け、国と機構の連携の下、他の職業能力開発校等のニーズを把握するとともに、指導技法等を提供することにより、他の職業能力開発校等への指導技法等の普及を推進し、特別支援障害者等向け訓練コースの設置等の支援に取り組むこと。</p>	<p>(4) 障害者職業訓練全般の水準向上に向け、国と機構の連携の下、他の職業能力開発校等のニーズを把握するとともに、指導技法等を提供することにより、他の職業能力開発校等への指導技法等の普及を推進し、特別支援障害者等向け訓練コースの設置等の支援に取り組む。加えて、職業技能を中心とした職業訓練の実施により個々の障害特性に応じた職業訓練と適応支援に係る指導技法等を蓄積する。</p> <p>① 障害者職業訓練推進交流プラザ 職業能力開発校等における効果的な障害者職業能力開発の推進に資するため、職業訓練指導員等に対して特別支援障害者等に対する職業訓練内容、指導技法等の解説やグループ別検討会での課題に応じた助言等を実施する。</p> <p>② 指導技法等体験プログラム 職業能力開発校等及び委託訓練の受託機関に対し特別支援障害者等向けコースの設置の有効性等について理解を促すため、訓練場面の見学や訓練体験等を実施する。</p>	<p>(4) 障害者職業訓練全般の水準向上に向け、国と機構の連携の下、他の職業能力開発校等のニーズを把握するとともに、指導技法等を提供することにより、他の職業能力開発校等への指導技法等の普及を推進し、特別支援障害者等向け訓練コースの設置等の支援に取り組む。加えて、職業技能を中心とした職業訓練の実施により個々の障害特性に応じた職業訓練と適応支援に係る指導技法等の蓄積に取り組む。</p> <p>① 障害者職業訓練推進交流プラザ 職業能力開発校等における効果的な障害者職業能力開発の推進に資するため、職業訓練指導員等に対して特別支援障害者等に対する職業訓練内容、指導技法等の解説やグループ別検討会での課題に応じた助言等を実施する。</p> <p>② 指導技法等体験プログラム 職業能力開発校等及び委託訓練の受託機関に対し特別支援障害者等向けコースの設置の有効性等について理解を促すため、訓練場面の見学や訓練体験等を実施する。</p>	<p><評価の視点> ・他の職業能力開発校等への指導技法等の普及を推進したか。</p> <p>【指標】 ・指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数を、120 機関以上とする。</p> <p>【指標】 ・指導技法等の提供に係る「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コース設置・運営サポート事業」の利用機関に対して追跡調査を実施し、</p>	<p>て、雇入れを検討している企業での訓練と施設内訓練を組み合わせさせた特注型企业連携訓練を実施し、雇用可能性を向上させることで就職につなげた。（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職者数 149人(4月末日時点) (前年度実績 165人) うち特別支援障害者の就職者数 110人(4月末日時点) (前年度実績 124人) ・訓練修了者に対する職業訓練の内容の満足度を把握するためのアンケート結果「大変満足している」、「満足している」89.4% (前年度実績 94.9%) <p>(4) 障害者に対する指導技法等の提供・普及等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者職業訓練全般の水準向上に向け、国と機構の連携の下、他の職業能力開発校等のニーズを把握するとともに、個別のニーズに応じたオーダーメイドでの実施も含め、積極的に指導技法等を提供することにより、他の職業能力開発校等への指導技法等の普及を推進し、特別支援障害者等向け訓練コースの設置等の支援・助言等に取り組んだ。 ・中央校において、障害者の希望と適性に応じた訓練コースの提供や、全ての訓練科において個々の障害特性に応じた職業訓練と適応支援の一体的な提供に取り組み、指導技法等の蓄積を行った。蓄積した技法については吉備校とも共有を図った。 <p>① 障害者職業訓練推進交流プラザ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発校等における効果的な障害者職業能力開発の推進に資するため、職業訓練指導員等に対して特別支援障害者等に対する職業訓練内容、指導技法等の解説やグループ別検討会での課題に応じた助言等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 日程・開催方式 令和5年10月27日 集合とオンラインによるハイブリッド方式 - 参加者数 102人 (前年度実績 107人) - 参加機関数 他の職業能力開発校等・都道府県 62機関 (前年度実績 65機関) <p>② 指導技法等体験プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発校等及び委託訓練の受託機関に対し特別支援障害者等向け訓練コース設置による職業訓練の有効性について理解を深め、当該コース設置の検討を促すため、職業訓練指導員や障害者職業訓練の企画を担当する都道府県職業能力開発主管課の職員等に対して、先導的な職業訓練の取組の紹介、訓練場面の見学、訓練体験や意見交換等を目的・対象別に実施した。 ・実施に当たっては、各校のニーズを踏まえ、オンライン訓練環境構築コースを新たに設定した。さらに、オーダーメイドコースでは、各校のニーズに応じたきめ細かな対応を行った。 <ul style="list-style-type: none"> - 参加機関数 75機関 (前年度実績 67機関) 	<p>いて施設内訓練を通じて付与し、雇用可能性を向上させることで就職につなげたこと。</p> <p>③ 障害者に対する指導技法等の提供・普及等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者職業訓練推進交流プラザは遠方の職業能力開発校等がより参加しやすくするため、会場参加とオンライン参加を組み合わせ合わせたハイブリッド方式で開催し、他の職業能力開発校等からの事例発表や、機構管校からの職業訓練実践マニュアルの説明を実施。また、会場参加者についてはグループ別検討会による意見交換や情報共有等を行い、課題に応じた助言等を実施した。 ・指導技法等体験プログラムは、各校のニーズを踏まえ、オンライン訓練環境構築コースを新たに設定した。さらに、オーダーメイドコースでは各校のニーズに応じてきめ細かく対応した。 <p>以上、重要度が設定されている項目において、これらの実績を挙げたことを踏まえ、評定をBとする。</p>
--	--	---	---	--	--

<p>(5) 指導技法等の普及を推進するに当たり、障害者の職業訓練を行う職業訓練指導員の計画的な確保・養成及び専門性の向上を図ること。</p>	<p>③ 専門訓練コース設置・運営サポート事業 新たに特別支援障害者等向け訓練コースの設置を計画している等の職業能力開発校等に対し、職業訓練指導員を対象とした実務演習と当該校への訪問等による助言等により、特別支援障害者等向け訓練コースの設置等を支援する。</p> <p>(5) 指導技法等の普及を推進するに当たり、障害者の職業訓練を行う職業訓練指導員の計画的な確保・養成及び専門性の向上を図る。</p>	<p>③ 専門訓練コース設置・運営サポート事業 新たに特別支援障害者等向け訓練コースの設置を計画している等の職業能力開発校等に対し、職業訓練指導員を対象とした実務演習と当該校への訪問等による助言等により、特別支援障害者等向け訓練コースの設置等を支援する。</p> <p>(5) 指導技法等の普及を推進するに当たり、障害者の職業訓練を行う職業訓練指導員の計画的な確保・養成及び専門性の向上を図る。</p>	<p>「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価を、90%以上とする。</p>	<p>③ 専門訓練コース設置・運営サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援障害者等の職業訓練機会を更に広げられるよう、特別支援障害者等向け訓練コースを設置している、又は今後設置を計画している等の職業能力開発校等に対し、機構営校において蓄積した訓練ノウハウを活用し、個々の障害者校等の訓練計画や訓練環境、支援ニーズ等に応じて、専門訓練コース設置に向けた訓練計画策定に係る助言・援助やOJT方式による指導技法等を提供した。また、職業訓練指導員に対して実務演習と当該校への訪問等による助言等の支援を実施した。 - 令和5年度 5校に実施(うち支援開始 4校、令和4年度からの支援継続 1校、令和6年度以降への継続 5校) <p>(5) 職業訓練指導員の計画的な確保・養成及び専門性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者の職業訓練を行う職業訓練指導員の確保・養成及び専門性の向上を計画的に行うための「障害者職業訓練職人材育成システム」を引き続き運用し、実践を通じたノウハウ習得により専門性の向上を図った。 <p><令和4年度の業務実績の評価結果の反映状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 中央校においては、障害種別にかかわらず全ての希望者に対して同一の応募機会を設けたほか、全ての訓練科において、特別支援障害者等の希望と適性に応じた受入れの体制を整備した。 併せて、いずれの訓練科においても、訓練初期に丁寧に訓練生個々の特性等を把握した上で、それぞれの訓練科における技能訓練と、講座等を組み合わせた訓練科目を設定することにより、職業訓練と適応支援を一体的に提供し、特別支援障害者の受入れの促進を図った。 吉備校においては、技術革新の進展に伴うデジタル技術の活用を推進し、障害者の新たな就労イメージを意識した職業訓練として、ドローンの活用や、テレワークを想定した職業訓練等に取り組んだ。 	<p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 求職中の障害者の重度化・多様化が進む中で、利用者の希望と適性に応じた訓練コースの提供や、技術革新に伴う職務内容の多様化を踏まえた職業訓練を展開するとともに、他の障害者校等が精神障害者・発達障害者等を専門に受け入れる訓練コースの設置や運営を適切に行えるよう、先導的な職業訓練の実施を通じて蓄積した指導技法等の普及の一層の推進を図る必要がある。
---	---	---	---	--	---

<p>4. その他参考情報</p>
<p>外部評価委員会において聴取した主な意見は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・

1 機構営校における職業訓練の実施状況等

職業訓練の実施状況等	中央校	吉備校
イ 前年度継続	220 人	80 人
（イ）機械系	7 人	6 人
（ロ）電気・電子系	7 人	10 人
（ハ）建築施工系	8 人	0 人
（ニ）第一種情報処理系	51 人	0 人
（ホ）第二種情報処理系	0 人	14 人
（ヘ）オフィスビジネス系	104 人	11 人
（ト）職域開発系	43 人	39 人
ロ 入校者		
（イ）普通課程及び短期課程	125 人	55 人
a 機械系	5 人	5 人
b 電気・電子系	3 人	7 人
c 建築施工系	5 人	0 人
d 第一種情報処理系	33 人	0 人
e 第二種情報処理系	0 人	8 人
f オフィスビジネス系	65 人	9 人
g 職域開発系	14 人	26 人
（ロ）在職者訓練 （中央校：12 コース、吉備校：5 コース）	37 人	2 人
ハ 特注型企业連携訓練実施者（イ及びロの内 数）	18 人	10 人
二 修了者		
（イ）普通課程及び短期課程	124 人	50 人
（ロ）在職者訓練	37 人	2 人

2 専門訓練コース設置・運営サポート事業

	対象校	支援期間
中央校	東京障害者職業能力開発校	R 5～
	和歌山県立和歌山産業技術専門学院	R 5～
	宮城障害者職業能力開発校	R 5～
吉備校	兵庫県立障害者高等技術専門学院	R 4～
	熊本県立熊本高等技術専門校	R 5～